

事業コード	0040201	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略							
事業名	第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業	施策コード	04	施策名	「スポーツ立県あきた」の推進とスポーツによる交流人口の拡大							
		指標コード	02	施策目標(指標)名	全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の発掘と育成・強化							
部局名	観光文化スポー	課室名	スポーツ振興課		班名	冬季国体推進班	(tel)	1246	担当課長名	佐々木重夫	担当者名	土門久仁子
評価対象事業の内容												
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 国民体育大会は、広く国民の間にスポーツを普及し、国民の体力向上を図ると共に、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与することを目的に、日本スポーツ協会、文部科学省、開催地都道府県の三者の共催により毎年開催されており、令和3年2月の第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会について、本県鹿角市を会場に開催されることとなったものである。					5. 前回評価における指摘事項等							
					指摘事項							
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言発令により各種イベント等が中止となる中、第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会も、安全・安心な大会開催が困難であるとの理由により中止となった。					指摘事項への対応							
					6. 事業の内容 事業概要及び推進状況							
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ☐ 受益者 ☐ 一般県民 (時期: 年 月) 満足度の把握方法 ☐ アンケート調査 ☐ 各種委員会及び審議会 ☐ ヒアリング ☐ インターネット ☐ その他の手法 (具体的に) 満足度の状況					第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会の開催に向け、鹿角市国体実行委員会と連携し、新型コロナウイルス感染拡大防止対策をはじめとした受入体制整備や広報活動による開催機運の醸成を行った。							
					事業費等							
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 「スポーツ立県秋田」を宣言した秋田県は、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことで多くの人々の交流を生み、共感し合い、社会の絆を強くしていくことを目的のひとつに掲げており、冬季国体の運営に成功によって、スポーツの価値を享受する。					単位(千円)							
					内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 主催者: (公財)日本スポーツ協会、文部科学省、(公財)全日本スキー連盟、秋田県、鹿角市 事業の対象者・団体 大会参加者: 選手、監督、役員等 達成のための手段 全国から集結する選手、監督、役員等が大きなトラブルもなく無事に大会に参加し、各県が互いに実力を発揮して競い合える環境を、鹿角市国体実行委員会とともに整備する。					大会運営費等(県執行分)		16,236		46,357			
					開催町村交付金(鹿角市執行分)		91,632		39,119			
							0		0			
							0		0			
							0		0			
					事業費計		107,868		85,476			
財源内訳					国庫補助金		19,241		58,888			
					県 債		0		0			
					そ の 他		71,250		24,846			
					一 般 財 源		17,377		1,742			
当初計画及び最終の事業費比較					最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.79)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況 新型コロナウイルスの感染が拡大する中において、大会参加者や県民など関係者の安全・安心を確保した大会とするため、感染防止対策の徹底、感染（疑い）者への対応も含めた医療体制の構築など、医師会をはじめとした関係機関との十分な連携を図りながら準備を進める。										所管課の評価		評価結果																																		
有効性の観点	住民満足度の状況 ○ a ○ b ● c 【b又はcの場合の分析】 大会中止のため分析不可。									○ A ● B ○ C																																				
	事業の効果 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 第76回大会は中止となったが、大会を開催した場合、地域への経済波及効果が見込まれることから事業効果は高いと考えられる。																																													
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 県と鹿角市国体実行委員会との担当業務を明確にし、事業の効率化を図った。										評価結果 ○ A 1.0～ ● B 0.8～1.0 ○ C ～0.8																																			
	効率性の観点	指標名 指標の種類 指標式 ○ 成果指標 ○ 業績指標 年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当 <table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>01年度</th> <th>02年度</th> <th>全体</th> </tr> <tr> <td>目標a</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績b</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>b / a</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0%</td> </tr> </table> データ等の出典 把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	b / a								0%
指標		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体																																					
目標a		0	0	0	0	0	0	0	0																																					
実績b		0	0	0	0	0	0	0	0																																					
b / a								0%																																						
指標名 指標の種類 指標式 ○ 成果指標 ○ 業績指標 年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当 <table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>01年度</th> <th>02年度</th> <th>全体</th> </tr> <tr> <td>目標a</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>実績b</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>a / b</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0%</td> </tr> </table> データ等の出典 把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月									指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	目標a	0	0	0	0	0	0	0	0	実績b	0	0	0	0	0	0	0	0	a / b								0%		
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体																																						
目標a	0	0	0	0	0	0	0	0																																						
実績b	0	0	0	0	0	0	0	0																																						
a / b								0%																																						
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来なかった理由 本事業は、第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会等の円滑な大会運営に係る費用であり、事業評価の対象としがたいため。																																														
成果（見込まれる効果） 本大会に参加する選手、監督、役員等は約1,800人を想定しており、地域への経済波及効果が見込まれる。（「あきた鹿角国体2013」における実行委員会推計額：約2.7億円）									政策評価委員会意見																																					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	0		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	1		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	1		B	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		